

性同一性障害への対応と課題に関する意識調査

【緒言】

現在、性同一性障害に対する支援として、適切な医療に加えて、さらに視点を広げた生活への支援に向かうことが求められている。そのためには生活を共にする人々の対応が大きく影響する。今回、教育関係者やその他一般の人々の性同一性障害に関する意識を調査し、性同一性障害を取り巻く環境の現状を検討した。

【対象・方法】

2009年11月～2010年7月の間に行われた性同一性障害に関する講演会に参加した852名を対象に、無記名の自己記入式質問紙調査を施行した。項目ごとに無回答の項目については除外して解析した。統計学的分析には χ^2 検定を行い、p値が0.05未満のものを有意とした。尚、本研究は岡山大学保健学科倫理審査委員の承認を得て実施した。

【結果】

対象の背景は、全対象者852名のうち、男性は367名、女性が416名、性別無回答が69名。教員が486名、その他が293名であった。性同一性障害を「よく知っている」が18.2%、「聞いたことはあった」が77.2%と高率であった。性同一性障害を知る契機としては、テレビ・雑誌・新聞などが多く、マスメディアからの情報がほとんどであった。子どもの頃に性別違和感を持っていると考えられる子どもと「関わったことがない」が82.1%であった。就職してから性別違和感を持っていると考えられる人と「関わったことがある」が25.2%であった。

性同一性障害の当事者と接した場合の対応について、講演前に「どうしたらよいかわからない」は、職場の同僚にいた場合39.2%、職場の部下にいた場合39.1%、近所にいた場合46.3%、と高率であった。一方、家族にいた場合、「どうしたらよいかわからない」が31%、「専門家に相談する」が44.9%であった。講演後には、「専門家に相談する」が、家族にいた場合73.1%、職場の同僚にいた場合50.8%、職場の部下にいた場合56.3%、近所にいた場合46.6%と高率であった。

性同一性障害に対するイメージについて、講演前の有効回答は38.8%であった。内容は「周囲に理解してもらえない」や「大変苦しんでいる」などのマイナスのものや「テレビの中の世界」、その他の少数意見であった。講演後の有効回答は20%であった。内容は講演前と大きな変化はなかったが、いくつかのマイナスイメージの項目において低率になった。

性同一性障害の治療のうち健康保険適応とすべき

日阪 奈生 指導教員 中塚 幹也教授
ものについては、「診断のための検査」が84.1%、「精神科の診察」が80.3%、「ホルモン療法」が74.5%、「手術療法」が68.1%、「脱毛」が19.4%、「美容整形」が14.1%であり、「すべて保険適応でよい」は3%であった。戸籍の性別変更の条件について緩和・撤廃すべきものについては、「現に未成年の子がいない」が54.8%、「20歳以上」が50.4%、「性別適合手術を受けている」が42.7%、「現に婚姻していない」が34.6%、「生殖能力が無い」が29.7%であり、「すべて現状でよい」は10.7%であった。

【考察】

今回の対象の中には、「性同一性障害」という言葉を知らない人はほとんどいなかったが、性同一性障害の当事者は「テレビの中の世界」と回答する人もみられ、漠然としたイメージだけが先行し、正確な知識ではない可能性が大きい。

実際に性同一性障害の当事者と接することを想定した質問に対して、講演前、家族に対しては何らかの対応をすとの回答が高率であったが、その他の場合、対応できないとの回答が高率であった。家族以外には対応が難しいと考えられることは、性同一性障害の当事者が抱える社会的な課題の解決にとって支障となると考えられる。講演後にはなんらかの対応を考える人がどの対象においても高率となった。正しい情報や知識を得ることにより、対応できると回答する人が高率となったことから性同一性障害の生活において、接する人の意識を改善するために知識の普及が有効であると考えられる。

性同一性障害の当事者が抱える課題として、性同一性障害の治療のうち保険適応とすべきものについては、現在保険適応である項目と同様に「ホルモン療法」、「手術療法」も高率であった。一方、「すべて保険適応でよい」は低率であったことからどの治療を保険適応にすべきかを検する必要があると考えられる。戸籍変更の条件は全ての条件において緩和・撤廃すべきであるとの回答が低率とはいえ、全ての条件において緩和・撤廃を検討していく必要があると考えられる。

【結論】

性同一性障害を取り巻く環境の改善において、社会一般の人々の正しい理解のために正確な情報や知識の提供が重要である。

社会一般の人々への正確な情報が普及することにより、性同一性障害の当事者が抱える課題に対し問題意識を持つようになれば、大きな社会の動きにつながり、課題解決の原動力となるだろう。

